

# 令和4年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和3年度事務事業 ]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護給付等適正化事業			事業番号	011-097
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	介護保険
				課	

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③介護サービスの充実・強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第5期堺市介護給付適正化計画			
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	介護保険法第115条の4 5 平成18年6月9日付け老発第06090001号「地域支援事業の実施について」(厚生労働省老健局長発出) 厚生労働大臣が定める主要介護給付等費用適正化事業を定める件 (平成20年厚生労働省告示第31号)			

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	介護保険課			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	要介護又は要支援認定を受けている被保険者 (利用者) に介護サービスを 提供している介護事業者等 (利用者約6万人、事業所約2,000事業所)	対象数	単位	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とする。			

8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>介護 (予防) 給付が適正に提供されているかの検証、本事業の趣旨の徹底や良質な事業展開のために必要な情報の提供を行うことで、要介護または要支援認定を受けている被保険者 (利用者) に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。</p> <p>本事業の目的達成のために取り組むべき重要8事業として、「第5期堺市介護給付適正化計画」に基づき、以下の事業を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定の適正化：居宅介護支援事業所等に委託している調査票の内容を点検し、適正な要介護認定の確保を図る。</li> <li>・ケアプランの点検：介護支援専門員に対し、適切なケアプランとなっているかの検証・点検を行う。</li> <li>・住宅改修の適正化：住宅改修工事が適正に施工されたかを専門職等が現地向き調査する。</li> <li>・医療情報との突合：医療と介護の重複請求の排除を図る。(大阪府国民健康保険団体連合会に委託)</li> <li>・縦覧点検：複数月にまたがる介護報酬の整合性等の点検を行う。(大阪府国民健康保険団体連合会に委託)</li> <li>・介護給付費通知：介護サービス利用者に対し、利用実績を記載した通知書を送付し、誤りがないかを確認してもらうことで、適切なサービスの利用の普及啓発を図る。</li> <li>・福祉用具購入・貸与調査：軽度者の福祉用具貸与について必要性の確認を行う、給付の必要性について点検する。</li> <li>・給付実績の活用：給付適正化システム等を活用して、給付内容を点検する。</li> </ul>			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				

9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪府国民健康保険団体連合会 (ほか)			
10	公民連携・協働事業				

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	介護給付費・介護保険料の増大の抑制					
	当該目標を設定した理由	本事業を行うことにより、介護給付費の増大を抑制し、持続可能な介護保険制度の構築を行っていくことが必要であるため。				
	目標に対する実績	本事業を行うことにより、介護給付費の増大を抑制に資している。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	総市外委託等調査数に占める点検済み調査数の割合	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	100	100	100
			実績値	100	100	100
達成率	100%	100%				
	当該指標を選定した理由	主要事業の一つであるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	全件点検を目標としている。年度により点検数は変わるため、件数ではなく割合で目標値を設定する。				

## 令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護給付等適正化事業	事業番号	011-097
-------	------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	21,728	23,325	26,545	23,254	21,922
13 財源内訳	国支出金	8,365	8,980	10,219	8,953
	府支出金	4,183	4,490	5,110	4,476
	市債				
	その他 ( 介護保険料 )	4,997	5,365	6,105	5,349
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	4,183	4,490	5,111	4,476	4,219
14 人件費 (b)	14,030	11,160	11,160	11,160	11,360
15 年間経費(c)=(a)+(b)	35,758	34,485	37,705	34,414	33,282

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	報酬他	15,444	2,973	介護保険給付費通知書出力処理業務委託料	1,593	307	
		15,928	3,066	介護保険給付費適正化支援パッケージ保守業務	2,107	405	
	居宅介護支援事業者研修	0	0	会場等借上料	990	191	
		0	0	研修会等参加負担金	990	191	
	人材派遣委託料	0	0	その他 (旅費、消耗品費等)	0	0	
		0	0		15	3	
	介護保険住宅改修費適正給付事業委託料	548	104	4,647	895		
		1,822	351	878	168		
認定調査適正化研修	0	0					
	150	29					

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
① 給付費通知書発送	人	141,574	145,193
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,606	1,593
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	11	11
備考 (算出についての説明等)	給付費通知の委託料		

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 各々について、費用対効果を図ることは困難であるが、1. 給付費通知書については、利用者全員に介護給付費通知の発送を行っており、目標は達成できている。今後も介護給付費通知の発送時期、表記内容等の見直しを行い、さらなる介護給付の適正化に取り組めるようにする。  
2. 市外委託等調査の内容点検についても、市外委託等調査の内容点検を全件行っており、目標は達成できている。内容点検のポイントを絞り、1件あたりの点検にかかる時間を最短化することで、効率的に点検を行えるよう取り組んでいく。  
本事業の目的達成のために取り組むべき主要8事業を実施することで、介護給付費の増大の抑制に資していると考えられる。

#### KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて、持続可能な介護保険制度の構築に資することという目的に寄与しているものと考えている。